

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	和泉市
事業計画名	IZUMI ニアリーゼロカーボンプラン
事業計画の期間	令和6年～令和10年

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

本提案で実施する戸建住宅を中心としたニアリーゼロカーボンプランの推進によって、2050年ゼロカーボン達成に先駆けた事業を、民生部門を中心に波及展開していくことで、和泉市地球温暖化対策実行計画や和泉市地域脱炭素戦略に基づいた地域脱炭素を着実に実現していく。

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等		
事務 事業編	状況	
	○ 改正温対法に基づく改定済	2024年3月
	改定中	
https://www.city.osaka-izumi.lg.jp/kakukano/sangyoubu/hozenka/gyoumu/20006.html		
区域 施策編	状況	
	○ 改正温対法に基づく策定・改定済	2024年3月
	策定・改定中	
https://www.city.osaka-izumi.lg.jp/kakukano/sangyoubu/hozenka/gyoumu/19941.html		

【事務事業編】

第4次和泉市地球温暖化対策実行計画改定版（事務事業編） 該当P. 11、19

計画期間：2019年度～2030年度

削減目標：2013年度比で約51%削減

取組概要：本市の事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出量を削減するため、庁内の省エネ化や省資源化、廃棄物の減量化などの取組に関する指針となる計画である。本市の事務事業（指定管理施設を含む）に係る全ての施設を対象とし、2013年度実績 17,944.6t-CO₂であった温室効果ガス排出量を2030年度末までに約51%減の 8,782.9t-CO₂に削減することを目標としている。庁内での役割を明確化した多層的なPDCAサイクルに基づき、職員一人ひとりが温室効果ガスの削減に取組むことで総排出量の削減を図り、自家消費を主目的とした再エネの導入促進を目指して取組を進めている。

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	2030 年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約 50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均 ZEB Ready 相当となることを目指す。
電動車の導入	代替可能な電動車（EV、FCV、PHEV、HV）がない場合等を除き、新規導入・更新 については 2022 年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも 2030 年度までに全て電動車とする。
LED 照明の導入	既存設備を含めて LED 照明の導入割合を 2030 年度までに 100%とする。
再エネ電力調達の推進	2030 年度までに調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー電力とする。

【区域施策編】

和泉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

計画期間：2021 年度～2030 年度

削減目標：2013 年度比で約 4 7 %削減

- ・ 全体目標：約 4 7 %削減
- ・ 家庭部門：約 6 6 %削減
- ・ 業務その他部門：約 5 1 %削減
- ・ 運輸部門：約 3 5 %削減
- ・ 廃棄物部門：約 1 4 %削減

<異なる目標水準の設定をしている部門について>

—

<各部門における削減取組について>

部門	取組・目標
家庭部門	・ 集合住宅・戸建住宅における ZEH 化支援、省エネ化支援、太陽光パネル、HEMS の導入推進 ・ 再エネ電力の普及啓発・切替え推進、支援
業務その他部門	・ 社会インフラ用地を活用した太陽光発電施設の導入と電力の地産地消の推進 ・ 商業施設、事業所における ZEB 化支援、省エネ化支援、太陽光パネル、BEMS の導入推進
運輸部門	・ 公用車の EV 等への更新 ・ 公共交通への EV 等の導入推進・普及啓発 ・ EV 等を使用したデマンドタクシー導入推進・普及啓発 ・ 大学への EV スクーター等の導入推進・普及啓発 ・ EV 充電施設の導入推進・普及啓発 ・ EV 等の次世代自動車の普及支援と V2H 等の電源としての利用推進・普及啓発 ・ 災害時、EV 等の電源としての活用について、メーカーとの協定の検討・普及啓発

	・ 商業施設等でのグリーンスローモビリティの導入推進・普及啓発 ・ 商業施設等での EV 等の送迎バスの導入推進・普及啓発
(3) 地方公共団体実行計画における位置付け ・ 和泉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における 2030 年度温室効果ガス排出量の家庭部門削減目標は 2013 年度比で 163,000t の削減が必要であり、本交付金による設備導入等の効果として 3,602t/年の削減が見込まれる。 ・ 和泉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の関連計画である和泉市地域脱炭素戦略における、2030 年度の再エネ導入量目標は、約 407,160KW であり、本交付金による設備導入等によって約 5,344KW が見込まれる。これは約 1.3%に相当する。	

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性		
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	4, 144t-CO2/年	
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	5, 344kW	
(内訳)		
・太陽光発電設備	5, 344kW	
・風力発電設備	-	
・地熱発電設備	-	
・中小水力発電設備	-	
・バイオマス発電設備	-	
③事業費 (千円)	2, 962, 280	
(うち交付対象事業費)	1, 952, 360	
④交付限度額 (千円)	734, 080	
(内訳)		
	直接事業	26, 000
	間接事業	708, 080
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	3 2	

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		アイテムを選択してください。		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	自己所有による戸建住宅へのPV導入事業	30	96kW	6,720
	自己所有による戸建住宅への蓄電池導入事業	20	140kWh	5,600
	自己所有による事業所へのPV導入事業	5	200kW	10,000
	自己所有による事業所への蓄電池導入事業	3	120kWh	6,000
令和7年度	自己所有による戸建住宅へのPV導入事業	150	480kW	33,600
	自己所有による戸建住宅への蓄電池導入事業	65	455kWh	18,200
	自己所有による事業所へのPV導入事業	10	400kW	20,000
	自己所有による事業所への蓄電池導入事業	4	160kWh	8,000
令和8年度	自己所有による戸建住宅へのPV導入事業	150	480kW	33,600
	自己所有による戸建住宅への蓄電池導入事業	65	455kWh	18,200
	自己所有による事業所へのPV導入事業	10	400kW	20,000
	自己所有による事業所への蓄電池導入事業	4	160kWh	8,000
令和9年度	自己所有による戸建住宅へのPV導入事業	300	960kW	67,200
	自己所有による戸建住宅への蓄電池導入事業	130	910kWh	36,400
	自己所有による事業所へのPV導入事業	18	720kW	36,000
	自己所有による事業所への蓄電池導入事業	7	280kWh	14,000
令和10年度	自己所有による戸建住宅へのPV導入事業	290	928kW	64,960
	自己所有による戸建住宅への蓄電池導入事業	120	840kWh	33,600

別添様式 2

	自己所有による事業所への PV 導入事業	1 7	680kW	34, 000
	自己所有による事業所への蓄電池導入事業	7	280kWh	14, 000
合計	自己所有による戸建住宅への PV 導入事業	920	2, 944kW	206, 080
	自己所有による戸建住宅への蓄電池導入事業	400	2, 800kWh	112, 000
	自己所有による事業所への PV 導入事業	6 0	2, 400kW	120, 000
	自己所有による事業所への蓄電池導入事業	2 5	1, 000kWh	50, 000

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		アイテムを選択してください。		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和 6 年度				
令和 7 年度				
令和 8 年度				
令和 9 年度				
令和 10 年度				
合計				

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)
令和 6 年度			
令和 7 年度			
令和 8 年度			
令和 9 年度			
令和 10 年度			
合計			

エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)
令和 6 年度	自己所有による戸建住宅へのエネファーム導入事業	2 0	5, 000
	自己所有による戸建住宅への高効率給湯器導入事業	2 0	3, 000

別添様式 2

令和 7 年度	自己所有による戸建住宅へのエネファーム導入事業	100	25,000
	自己所有による戸建住宅への高効率給湯器導入事業	100	15,000
令和 8 年度	自己所有による戸建住宅へのエネファーム導入事業	100	25,000
	自己所有による戸建住宅への高効率給湯器導入事業	100	15,000
令和 9 年度	自己所有による戸建住宅へのエネファーム導入事業	170	42,500
	自己所有による戸建住宅への高効率給湯器導入事業	170	25,500
令和 10 年度	自己所有による戸建住宅へのエネファーム導入事業	160	40,000
	自己所有による戸建住宅への高効率給湯器導入事業	160	24,000
合計	自己所有による戸建住宅へのエネファーム導入事業	550	137,500
	自己所有による戸建住宅への高効率給湯器導入事業	550	82,500

オ ゼロカーボン・ドライブ		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和 6 年度			
令和 7 年度			
令和 8 年度			
令和 9 年度			
令和 10 年度			
合計			

カ その他		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和 6 年度	補助金の交付に関する各種事務の委託事業		3,000
令和 7 年度	補助金の交付に関する各種事務の委託事業		5,000

別添様式 2

令和 8 年度	補助金の交付に関する各種事務の委託事業		6,000
令和 9 年度	補助金の交付に関する各種事務の委託事業		6,000
令和 10 年度	補助金の交付に関する各種事務の委託事業		6,000
合計	補助金の交付に関する各種事務の委託事業	1	26,000

<国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合>

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙 2 で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
2721910001	自己所有による戸建住宅への PV 導入事業	206,080	206,080 (3.2kW (1 件当たりの設置容量) × 70 千円 (1kW 当たりの交付額) × 920 件 (件数))	-
		事業量 (数量)		
		920	920	

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙 2 で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
2721910002	自己所有による戸建住宅への蓄電池導入事業	112,000	112,000 (7 kWh (1 件当たりの設置容量) × 40 千円 (1kWh 当たりの交付額) × 400 件 (件数))	-
		事業量 (数量)		
		400	400	

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙 2 で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
2721910004	自己所有による事業所への PV 導入事業	120,000	120,000 (40kW (1 件当たりの設置容量) × 50 千円 (1kW 当たりの交付額) × 60 件 (件数))	-

別添様式 2

			数))	
		事業量 (数量)		
		6 0	6 0	
事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙2で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額 交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
2721910003	自己所有による戸建住宅へのエネファーム導入事業	137,500	137,500 (250 千円 (1 件当たりの交付額) × 550 件 (件数))	-
		事業量 (数量)		
		550	550	
事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙2で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額 交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
2721910005	自己所有による事業所への蓄電池導入事業	50,000	50,000 (4 0 kWh (1 件当たりの設置容量) × 5 0 千円 (1kW 当たりの交付額) × 2 5 件 (件数))	-
		事業量 (数量)		
		2 5	2 5	
事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙2で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額 交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
2721910006	自己所有による戸建住宅への高効率給湯器導入事業	82,500	82,500 (150 千円 (1 件当たりの交付額) × 550 件 (件数))	-
		事業量 (数量)		
		550	550	

(2) 事業実施における創意工夫

<戸建住宅におけるニアリーゼロカーボン化>

太陽光発電システム設置する際の対象要件として、約 3.2kW 以上の容量であることを基本とする。これにより、(設置される太陽光発電システムの年間発電量) $\geq$ (住宅の年間消費電力量) を実現できるため、戸建住宅のニアリーゼロカーボン化が達成できる。

また、3.2kW も設置ができない戸建住宅も多数あるため、そのような場合は、

- ① 蓄電池、高効率給湯器又は家庭用燃料電池コージェネレーションシステムのいずれか 1 つを導入
- ② 電力契約を再エネ 100%由来電力に切り替える

ことを対象要件とする。

また、高効率給湯器又は家庭用燃料電池コージェネレーションシステムを単独で設置する際の対象要件として、電力契約を再エネ 100%由来電力に切り替えることを定める。こうすることで、本事業で設備導入する住宅は全てニアリーゼロカーボン化できる。

総数としては、920 件(太陽光発電+蓄電池)、550 件(家庭用燃料電池コージェネレーションシステム)、550 件(高効率給湯器)の計 2020 軒が、ニアリーゼロカーボン化できる。事業所での CO2 削減量を加味すれば、民生部門においては約 4,915t-CO2/年の削減が実現する。

※近畿地方の世帯当たりの年間電気消費量は 4,044kWh (出典：環境省 令和 3 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査資料編 (確報値))

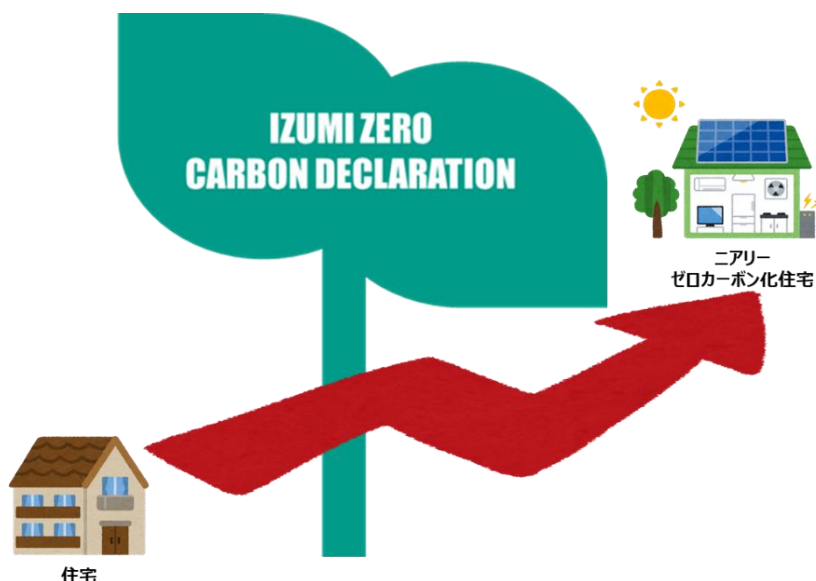
※大阪における太陽光発電による創エネルギー量は 1,241kWh/kW・年 (出典：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業 調査発表会 2021)

<IZUMI ゼロカーボン宣言の推進>

本事業を設備導入する住民・事業者に対して、IZUMI ゼロカーボン宣言の実施を必須要件とする。本宣言は 2021 年 4 月に本市が表明した和泉市ゼロカーボンシティの表明に連動するものである。2050 年までに市民(家族)・事業所単位で、二酸化炭素の排出量を実質ゼロに挑戦することを宣言してもらうことで、約 25 年後という遠くて近い未来を守るためにゼロカーボンの意義の理解を促す。

また、宣言者には各住宅に設置するための IZUMI ゼロカーボンフラッグ(ステッカー)を配布し、任意で目に留まる位置へ設置していただく。周辺住民へのボトムアップ的な周知に協力いただくことで、ニアリーゼロカーボン化住宅の周囲への波及効果を見込む。

本宣言は、町会・自治会単位でも、以前に本市が実施していた太陽光発電システムの設置補助を活用された方や、ゼロカーボンに積極的な事業者からも宣言可能として、和泉市津々浦々で宣言されることを目指す。



(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題	
地域課題の概要	ベッドタウンにおける民生部門の温室効果ガスの削減
和泉市の昼夜人口比率は 87.9%であり、大阪府平均の昼夜間人口 104.4%を大きく下回り、全国的に見ても夜間人口が多いベッドタウンとしての特徴を有している。 部門別の CO2 排出量については、やはり民生部門が最も大きく全体の 46%を占めており、和泉市地域脱炭素戦略においても、民生部門の温室効果ガスの削減を本市の課題としている。	
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入	
日照時間については、気象庁の大阪府の 2021 年度のデータによれば、2179.8 時間/年となっている。これは全都道府県の中で 9 番目の日照時間である。そのため、本事業にて導入予定の太陽光発電システムは、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入である。	
重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について	
本事業での取組は、太陽光発電システム・蓄電池・高効率給湯器等の導入数を大幅に引き上げるものであり、地域課題である民生部門の温室効果ガスを大きく削減することが可能である。 和泉市地域脱炭素戦略では、①再エネの導入②省エネの促進③再エネ由来電力への切替を重点的な取組みとして定めており、本事業では①～③のいずれをも実施するため、本市のゼロカーボンシティ実現に大きく寄与するものである。	

(4) 事業実施による波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）

波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）	
波及効果①	IZUMI ゼロカーボン宣言による市域全体でのゼロカーボン化の機運醸成 IZUMI ゼロカーボン宣言をした住民には、自宅にゼロカーボンフラッグを設置し、近隣住民へのボトムアップ的なゼロカーボン事業の周知を目指す。市 HP 上では、宣言者数を町単位で視覚的に公開する。これにより、ナッジという社会規範・同調性を活用し、市域全域へのゼロカーボン宣言の波及を目指す。
波及効果②	
波及効果③	

(5) 推進体制

①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】

本事業は、幅広い市域に関する取組であることから、和泉市地域脱炭素戦略の庁内体制を活用し、全庁横断的な協働を進めるほか、和泉市環境審議会へ進捗状況の報告等を行う。

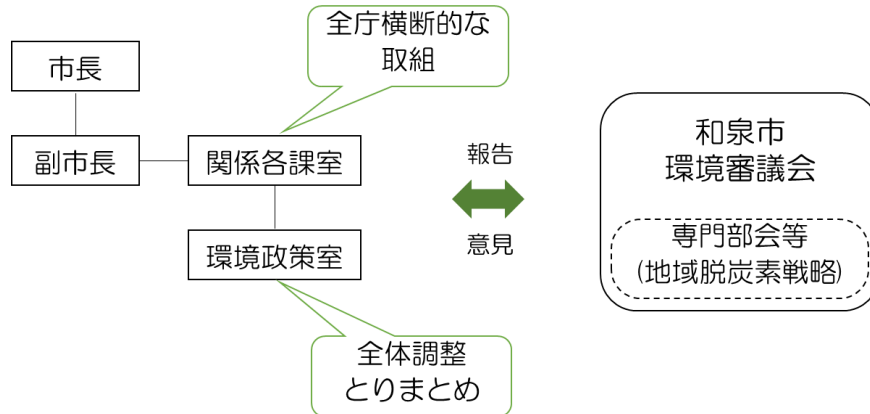
また、取組状況に応じて専門部会等の設置も検討する。

【現在】

重点対策加速化事業の取組を主体となって推進している部署：環境産業部環境政策室環境保全担当（人数 9 人、うち専従者 2 人）

【採択後（予定）】

脱炭素に関する事業のより一層の推進を目指し、2024 年 4 月に機構改革によって、環境保全課及び生活環境課を廃止し、環境政策室を設置した。2 課が 1 室となったため人員配置は約 2 倍となり、環境政策室の内に新たな脱炭素に関するグループにおいて、重点対策加速化事業をスムーズに実行できる。



②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

【連携体制】

連携事業者名	-					
役割	-					
当該事業者のこれまでの取組	-					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	-	調整中	-	未実施	-
合意形成状況に関する補足	-					

連携事業者名	-					
役割	-					
当該事業者のこれまでの取組	-					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	-	調整中	-	未実施	-
合意形成状況に関する補足	-					

連携組織・体制図

3. その他

(1) 独自の取組

	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要	名称：IZUMI 再エネ 100 電力切替奨励金（市単独事業） 概要：再生可能エネルギー100%由来の電力に切り替えた市民に対し、2万円の奨励金を与える。	名称：IZUMI 再エネ 100 電力切替奨励金（市単独事業） 概要：再生可能エネルギー100%由来の電力に切り替えた市民に対し、2万円の奨励金を与える。	奨励金事業によって、その家庭は実質ゼロカーボンとなるため、本事業と相補的な関係にある。
予算額	100 万円	200 万円	予算成立時期は3月頃
実績・予定件数	実績：4 件	予定件数：100 件	－

(2) 施策間連携

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】

・タイトル	ニアリーゼロカーボン化と省エネ家電導入推進の相乗効果
・取組内容	本事業におけるニアリーゼロカーボン化と、和泉市省エネ家電買替促進事業における省エネ家電の導入推進によって、家庭部門の省エネ化を促進する。
・関係府省庁の事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
・事業概要	エネルギー価格の高騰による市民生活への影響の軽減と、温室効果ガスの排出量の削減を目的に、省エネ性能の高い家電への買替えに対して購入費の一部を補助する。
・所管府省庁名	内閣府
・活用予定事業費	令和6年度で100百万円活用予定（事業実施中） 令和7年度以降については、自主財源にて事業継続を検討中

【取組概要】

和泉市省エネ家電買替促進事業は、一定の省エネ性能を有するエアコン又は冷蔵庫を購入した場合に補助金を支給することによって、市内の家庭の省エネ化を推進するものである。本事業におけるニアリーゼロカーボン化によって、その住宅のCO2排出量は実質ゼロになるが、エアコン又は冷蔵庫由来の消費電力量はそのままである。そこで、省エネ家電買替促進事業によって省エネ家電の導入を促進することで、消費電力量自体も大きく削減するという相乗効果を見込む。省エネ家電の導入によっては、累計1,483tのCO2排出量の削減を見込んでいる。

(3) 財政力指数

財政力指数		
令和4年度	市財政力指数	0.72

(4) 地域特例

地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
－	－	－	－	－		

対象事業：－